

神奈川県流域下水道事業経営ビジョン（概要）

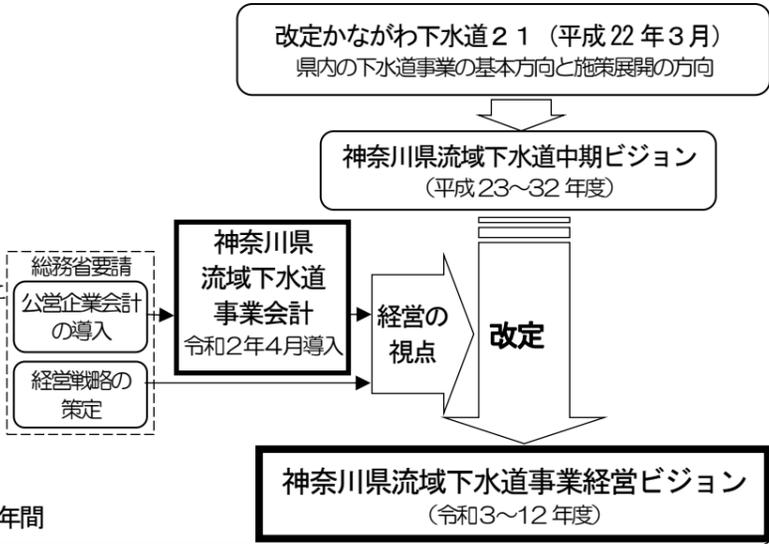
第1章 経営ビジョン策定の趣旨

本県では、相模川、酒匂川の水質保全と流域市町の生活環境の改善を図るため、流域下水道事業に取り組んできましたが、老朽化による更新投資の増大や、人口減少に伴う料金収入の減少等により経営環境が厳しさを増すことが懸念されています。

このため、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を目的に、令和2年4月から公営企業会計へ移行しました。

今回、10年間の基本的方向や施策目標等を示した「神奈川県流域下水道中期ビジョン」の改定に合わせ、経営の視点を強化し、公営企業会計と両輪で、持続可能な流域下水道事業に取り組むため、新たに「神奈川県流域下水道事業経営ビジョン」を策定します。

◇計画期間：令和3年度から令和12年度までの10年間



第2章 果たしてきた役割

(1) 公共用水域の水質改善

流域下水道の整備の進捗とともに生活排水等が直接河川に流れ込む量が減少し、相模川、酒匂川の水質は徐々に改善されるなど、公共用水域の水質改善に大きな役割を果たしています。

(2) 生活環境の改善

水路等に直接排出される下水の増大により、蚊や蝇、悪臭等の発生等、周辺住民の生活環境の悪化をもたらしていましたが、下水道の整備により改善され、県民の生活満足度も高くなっています。

(3) 低廉な処理費用

4箇所の処理場で集約して処理するスケールメリットや経費節減の取組みなどにより、全国の流域下水道の中でも、低廉な汚水処理費用を実現しています。

(4) 地球環境への貢献

下水処理で発生した汚泥は焼却し、焼却灰を全量建設資材に有効利用するなど、環境負荷の低減を図ると共に、省エネルギー機器を積極的に導入し、消費電力を削減してきました。

(5) 処理場から水再生センターへ

水処理施設の覆いの上の空間を利用してレクリエーションの場を提供する等、処理場の役割・機能は、多様なものとなっており、呼称も、親しみやすいよう「水再生センター」変更しました。

(6) 休まない下水道サービスの提供

処理場の運転管理を24時間体制で行い、県民生活等に支障がないよう維持管理を実施するとともに、被災時も適切な危機管理対応により、下水道サービスを提供し続けています。

第3章 基本理念

快適なくらしを支え健全な水環境を未来につなぎ経営の安定を図る

第4章 流域下水道事業の課題

(1) 施設の老朽化の進行

機械・電気設備では、今後10年間で約1,300の設備が標準耐用年数の概ね1.5～2倍として定めた目標年数を超過するため、適切に管理していく必要があります。

(2) 大規模な自然災害の発生

下水道は、施設が被災した際に社会活動への影響が甚大となるため、大規模地震や想定を上回る集中豪雨等の発生を想定し、施設の耐震化、耐水化といったハード対策と業務継続計画に基づくソフト対策を進める必要があります。

(3) 更なる温室効果ガスの排出抑制

本県の流域下水道の消費電力は一般家庭約4万軒分に相当し、県で取り組む神奈川県地球温暖化対策計画においても、温室効果ガスの削減を求められています。

第5章 主要施策

主要施策1：効果的な老朽化対策

(1) 改築更新の重点化

機械・電気設備について、老朽化の度合いと故障などによる利用者等に与える影響を考慮し、約300設備を厳選して改築更新を実施します。

(2) 適切な予防保全と維持管理の効率化

計画的な点検と修繕による適切な予防保全を行うとともに、一括発注やICTの活用などによる業務の効率化を進めます。

(3) 汚泥の集約処理

汚泥処理の効率化を図るため、酒匂川流域下水道の汚泥処理施設を改築更新に合わせ集約し、処理開始を目指します。

主要施策2：災害対策の強化

(1) 施設の耐震化

大規模地震時でも処理場の機能を継続するため、必要な施設の耐震化を推進し、対策完了を目指します。

(2) 施設の耐水化

豪雨時の浸水を防ぐため、電源設備やポンプ設備等の耐水化や、雨天時浸入水対策の強化を図ります。

(3) 下水処理場のネットワーク化

災害時等の相互融通機能を確保するため、寒川平塚幹線の整備に着手し、供用開始を目指します。

(4) 危機管理体制の強化

業務継続計画の見直しや、市町と連携した合同訓練の充実等により、災害時等の危機管理体制の強化を図ります。

主要施策3：環境保全の推進

(1) 水環境の保全

箱根町湯本地区などの下水道未普及地域を解消するため、箱根小田原幹線の整備を推進し、全線供用を目指します。

(2) 地球温暖化への対応

積極的に省エネ機器の導入を図るとともに、再生可能エネルギーや下水道資源の有効利用について検討を進め、温室効果ガス排出量の約20%削減を目指します。

第6章 収支の見通し

主要施策の実施に係る事業費の算出や汚水量の推計等を行い、公営企業会計の区分による流域下水道事業の収支の見通しを示します。

収支的収入			収支的支出		
区分	令和2年度	令和3～12年度平均	区分	令和2年度	令和3～12年度平均
収益的収入	256	231	資本的収入	66	87
営業収益(市町維持管理負担金)	117	120	国庫補助金	32	46
営業外収益	138	110	市町建設負担金・企業債等	34	41
収益的支出	256	231	資本的支出	86	105
営業費用(維持管理費・減価償却費)	249	227	建設改良費	63	85
営業外費用	7	3	企業償還金	23	20
			補填原(損益勘定留保資金)	20	18

※各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と符合しないことがあります。

第7章 持続可能な事業運営に向けた取組み

主要施策の着実な実施と合わせ、将来にわたり、安定的に事業を継続していくため、財源・人材・施設に関する経営面の課題に取り組めます。さらに、経営ビジョンの検証と柔軟な見直しにより、持続可能な事業運営を目指します。

1 財源に関する取組み

交付金の確保に向けた国への働きかけや、流域市町とともに経費負担の適正化等に取り組めます。

2 人材に関する取組み

人材交流等を通じた職員の確保・育成や、民間活用などによる執行体制の効率化を図ります。

3 施設に関する取組み

市町村との業務の共同化の推進や、長期的な視点での更なる広域化の可能性を検討します。

4 経営ビジョンの検証と見直し

主要施策について目標を設定のうえ、経営ビジョンを検証し、必要に応じて柔軟に見直しを行います。

※主な目標

【改築する設備数】

	中間年(令和7年度)	最終年(令和12年度)
相模川流域	約160設備	約250設備
酒匂川流域	約20設備	約50設備
全体	約180設備	約300設備

【施設の耐震化率】

	中間年(令和7年度)	最終年(令和12年度)
相模川流域	約90%	100%
酒匂川流域	約90%	100%
全体	約90%	100%

その他、処理場流入水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用である汚水処理原価などの指標により、経営状況の確認等を行う。